



## 平成 24 年 3 月期 決算短信（非連結）

平成 24 年 5 月 15 日

会 社 名 OMソーラー株式会社 グリーンシート銘柄  
 コード番号 2401 本社所在都道府県 静岡県  
 本社所在地 静岡県浜松市西区村櫛町 4601  
 問い合わせ先 責任者役職名 事業管理部長  
 氏 名 阿久津 弘行 TEL (053) 488-1553

## 1. 平成 24 年 3 月期の業績（平成 23 年 3 月 21 日～平成 24 年 3 月 20 日）

- (注) 1. 本決算短信の数値は、未監査です。  
 2. 本決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。  
 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
平成 24 年 3 月期	1,533,715	(△1.4)	19,355	(△67.3)	22,431	(△60.4)
平成 23 年 3 月期	1,555,542	( 11.5)	59,275	( 66.4)	56,612	( 90.5)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり	潜在株式調整後	自己資本	総資産	売上高	
	千円	%	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	当 期 純 利 益 率	経 常 利 益 率	経 常 利 益 率	
平成 24 年 3 月期	△63,025	( — )	△9,494	円 銭	—	△23.1	1.4	1.5
平成 23 年 3 月期	△73,969	( — )	△12,260	円 銭	—	△22.3	3.4	3.6

(注)1. 期中平均株式数 平成 24 年 3 月期 普通株式 6,638 株 A種優先株式 560 株 平成 23 年 3 月期 普通株式 6,024 株 A種優先株式 617 株

2. 会計処理の方法の変更 有・**(無)**  
 3. 売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率です。  
 4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価の算定が困難なため、算出を省略しております。

## (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円	千円	%	円 銭
平成 24 年 3 月期	1,639,552	240,881	14.7	27,430 14
平成 23 年 3 月期	1,642,687	303,906	18.5	36,924 81

(注)1. 期末発行済株式数 平成 24 年 3 月期 普通株式 6,638 株 A種優先株式 560 株 平成 23 年 3 月期 普通株式 5,737 株 A種優先株式 850 株

2. 1 株当たり純資産額は、期末純資産額から期末普通株式以外(A種優先)株式発行済株式総数×発行価額を控除した金額を期末普通株式発行済株式総数で除して算出しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
平成24年3月期	35,527	△71,805	51,307	150,034
平成23年3月期	86,362	36,929	△114,554	135,004

(注) 貸借対照表上の「現金及び預金」とキャッシュ・フロー計算書上の「現金及び現金同等物」との調整は以下のとおりです。

項 目 名	平成23年3月期	平成24年3月期
貸借対照表上の「現金及び預金」	152,026千円	167,063千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,022千円	17,029千円
現金及び現金同等物	135,004千円	150,034千円

## 2. 平成25年3月期の業績予想(平成24年3月21日～平成25年3月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通期	1,630,000	17,000	15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,259円72銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)							配当金総額 (千円)	配 当 性 向 (%)	純資産 配 当 率 (%)
		第1四半期末	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
平成23年3月 期	普通株式	—	—	—	0	—	0	—	—	—
	A種優先株式	—	—	—	0	—	0			
平成24年3月 期	普通株式	—	—	—	0	—	0	—	—	—
	A種優先株式	—	—	—	0	—	0			
平成25年3月 期(予想)	普通株式	—	—	—	500.00	—	500.00	—	16.6	—
	A種優先株式	—	—	—	500.00	—	500.00			

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

## (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成24年3月末日現在5名(内非常勤2名)により構成し、会社法に定められた取締役会に加え、執行役員会の開催をしており、必要に応じて取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、継続ディスクロージャーについては、公認会計士等外部専門家の指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

## 5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

## (1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。

## (2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

## ① 対応部署の設置

総務を対応部署とし、不等要求などの事案ごとに関係部門と協議し、対応します。

## ② 反社会勢力に関する情報の収集管理

反社会勢力に関する情報を収集し一元管理するとともに、反社会勢力に該当するかの確認を行っております。

平成 24 年 5 月 15 日

# 第 14 期 決算速報

(平成 23 年 3 月 21 日～平成 24 年 3 月 20 日)

会社名 (定款上の商号) OMソーラー株式会社  
英文名 (英文商号) OM Solar, inc.  
コード番号 2401  
代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久  
本店の所在の場所 静岡県浜松市西区村櫛町 4601  
電話番号 053-488-1553  
連絡者 事業管理部長 阿久津 弘行

## I 当期の業績

### (1) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 13 期 自平成 22 年 3 月 21 日 至平成 23 年 3 月 20 日		第 14 期 自平成 23 年 3 月 21 日 至平成 24 年 3 月 20 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
I 売 上 高	1,555,542	100.0	1,533,715	100.0
II 売 上 原 価	1,028,951	66.1	1,018,636	66.4
売 上 総 利 益	526,590	33.9	515,078	33.6
III 販売費及び一般管理費	467,315	30.0	495,722	32.3
営 業 利 益	59,275	3.8	19,355	1.3
IV 営 業 外 収 益	9,407	0.6	13,129	0.9
V 営 業 外 費 用	12,070	0.8	10,054	0.7
経 常 利 益	56,612	3.6	22,431	1.5
VI 特 別 損 失	130,285	8.4	85,160	5.6
税引前当期純損失	73,673	△4.6	62,729	△4.1
法人税、住民税及び事業税	296	0.0	296	0.0
当 期 純 損 失	73,969	△4.8	63,025	△4.1

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	第13期 自平成22年3月21日 至平成23年3月20日		第14期 自平成23年3月21日 至平成24年3月20日	
	金額	構成比	金額	構成比
期 中 平 均 株 式 数	※注1、2	6,024株		6,638株
1株当たり当期純損失		12,260円82銭		9,494円67銭
潜在株式調整後1株当たり 当 期 純 利 益	※注3	—	※注3	—

※注1 平成22年5月31日付でA種優先株式290株が転換され、普通株式の発行済株式総数が261株増加しております。また、転換済みのA種優先株式290株は同年6月17日付で消却処理を行っております。

※注2 平成23年1月31日を払込期日とする新株式(普通株式)640株の発行を行っております。

※注3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価の算定が困難なため、算出を省略しております。

(2)事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	第13期 自平成22年3月21日 至平成23年3月20日		第14期 自平成23年3月21日 至平成24年3月20日	
	金額	構成比	金額	構成比
OM会員事業	218,863	14.1	196,998	12.8
住宅部材販売事業	1,151,904	74.0	1,079,864	70.4
施設建築事業	106,030	6.8	99,003	6.5
その他事業	78,743	5.1	157,848	10.3
合 計	1,555,542	100.0	1,533,715	100.0

※ 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3)貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 13 期 (平成 23 年 3 月 20 日現在)		第 14 期 (平成 24 年 3 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	152,026		167,063	
2. 売 掛 金	340,767		336,009	
3. 商 品	208,353		218,899	
4. 未 収 入 金	19,483		19,241	
5. 短 期 貸 付 金	16,600		15,900	
6. そ の 他 流 動 資 産	29,003		40,600	
7. 貸 倒 引 当 金	△23,955		△10,049	
流動資産合計	742,279	45.2	787,664	48.0
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	395,576		397,454	
(2) 建 物 付 属 設 備	75,552		64,823	
(3) 構 築 物	14,065		12,707	
(4) 工 具 器 具 備 品	3,653		4,775	
(5) 一 括 償 却 資 産	723		594	
(6) 建 設 仮 勘 定	—		5,027	
有形固定資産合計	489,570	29.8	485,382	29.6
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 借 地 権	10,071		10,071	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	13,423		27,055	
(3) 電 話 加 入 権	2,770		2,770	
(4) の れ ん	142,857		119,047	
(5) 商 標 権	1,960		960	
無形固定資産合計	171,082	10.4	159,905	9.8
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	37,700		28,200	
(2) 出 資 金	10		10	
(3) 関 係 会 社 有 価 証 券	18,700		10,900	
(4) 長 期 貸 付 金	117,376		3,244	
(5) 保 証 金	19,019		18,153	
(6) 敷 金	20,293		20,143	
(7) 保 険 積 立 金	12,577		17,408	
(8) 長 期 前 払 費 用	14,076		108,539	
投資その他の資産合計	239,754	14.6	206,599	12.6
固定資産合計	900,407	54.8	851,887	52.0
資 産 合 計	1,642,687	100.0	1,639,552	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	第 13 期 (平成 23 年 3 月 20 日現在)		第 14 期 (平成 24 年 3 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%
I 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	243,947		279,276	
2. 短 期 借 入 金	163,500		85,500	
3. 一年以内返済長期借入金	—		—	
4. 未 払 金	67,332		54,924	
5. 未 払 法 人 税 等	264		1,124	
6. 前 受 金	—		15,784	
7. 預 り 金	3,321		3,806	
8. 仮 受 金	707		2,174	
9. 賞 与 引 当 金	9,562		9,857	
10. その 他 流 動 負 債	7,742		—	
流 動 負 債 合 計	496,378	30.2	452,447	27.6
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	431,599		560,047	
2. 預 り 保 証 金	410,802		386,175	
固 定 負 債 合 計	842,401	51.3	946,222	57.7
負 債 合 計	1,338,780	81.5	1,398,670	85.3
( 純 資 産 の 部 )				
I 株 主 資 本				
1. 資 本 金	214,355	13.0	214,355	13.1
2. 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	153,855		153,855	
その 他 資 本 剰 余 金	36,874		36,874	
資 本 剰 余 金 合 計	190,729	11.6	190,729	11.6
3. 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金	692		692	
(2) その 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金	△101,870		△164,895	
利 益 剰 余 金 合 計	△101,177	△6.1	△164,203	△10.1
株 主 資 本 合 計	303,906	18.5	240,881	14.7
純 資 産 合 計	303,906	18.5	240,881	14.7
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,642,687	100.0	1,639,552	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別	第 13 期末 (平成 23 年 3 月 20 日現在)	第 14 期末 (平成 24 年 3 月 20 日現在)
発行済株式総数	6,638 株	6,638 株
1 株当たり純資産額	36,924 円 81 銭	27,430 円 14 銭

※ 1 株当たり純資産額につきましては、A 種優先株式が 560 株ございますが上記発行済株式総数には含めず、また当該優先株式の発行金額 58,800 千円を純資産額から控除して 1 株当たり純資産額を算出しております。

(4) 株主資本等変動計算書

(前事業年度 自平成 22 年 3 月 21 日 至平成 23 年 3 月 20 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成 22 年 3 月 20 日残高	194,355	153,855	36,874	692	△27,900	357,876
事業年度中の変動額						
新株の発行	20,000	—	—	—	—	20,000
当期純損失(△)	—	—	—	—	△73,969	△73,969
事業年度中の変動額合計	20,000	—	—	—	△73,969	△53,969
平成 23 年 3 月 20 日残高	214,355	153,855	36,874	692	△101,870	303,906

(当事業年度 自平成 23 年 3 月 21 日 至平成 24 年 3 月 20 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成 23 年 3 月 20 日残高	214,355	153,855	36,874	692	△101,870	303,906
事業年度中の変動額						
当期純損失(△)	—	—	—	—	△63,025	△63,025
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△63,025	△63,025
平成 24 年 3 月 20 日残高	214,355	153,855	36,874	692	△164,895	240,881



## (5)重要な会計方針

期 別 項 目	第 13 期 自平成 22 年 3 月 21 日 至平成 23 年 3 月 20 日	第 14 期 自平成 23 年 3 月 21 日 至平成 24 年 3 月 20 日
1. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	商品 移動平均法による原価法	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 販売目的ソフトウェアは、 見込み販売数量に基づく方 法又は残存有効期限（3年以 内）に基づく定額法によっ ており、自社利用ソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間（4年）に基 づく定額法によってお ります。 又、のれんについては、有 効期間に基づく定額法によ ってお ります。	同左  同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備 えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債 権については、個別に回 収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上し てお ります。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支 払いに備えるため、支 給見込額基準により計 上し てお ります。	同左  同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナ ンスリース取引につ いては、通常の 賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処 理によ って お り ま す。	同左
5. その他の財務諸表作成の 為の重要な事項	消費税等の会計処理は 税抜方式によってお り ま す。	同左

## (6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## (7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

## II 第14期(平成23年3月21日～平成24年3月20日)の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、主に東日本大震災、欧州発の信用不安の影響を強く受けました。夏以降、震災からの復興が進捗、円高の不服感もあり、経済全体は徐々に回復の兆しを見せましたが、国内政治は依然混乱が続いており、欧州の経済危機も常に再燃の可能性を孕んでいることから先行きの不透明感は根強い状況であります。

住宅業界におきましては、平成23年度(平成23年4月～平成24年3月)の新設住宅着工棟数は84万戸強(前年同期比2.7%増)と2年連続増加しましたが、持家は30万戸強となり同1.2%減となりました。住宅ローン減税や「フラット35S」の10年間1%金利引下げ(昨年9月に終了)等の各種優遇策や、一部消費税率アップを見込んだ駆け込み需要も始まっており、ほぼ横ばいの推移であったと推測します。但し、住宅価格の下落は顕著になってきております。

掛かる状況下、当社の事業につきましては、夏以降震災の影響から回復の兆しはあったものの、住宅価格下落等の影響から、約10%の受注減となりました。棟数増強策として期待しておりました、国交省の「省CO2先導事業」の補助金による受注増(採択数100件)については、平成24年度前半に持ち越しとなっております。

事業活動としては、昨年度開始した環境省の研究受託事業に加え、当期より新たにNEDO(経済産業省管轄)の研究受託2件への取組みを開始し、本社敷地内に実験棟3棟と住宅型実験住宅建設する等、「パッシブデザインを科学する」を今後の重要なテーマに据え、人員増強も含め積極的な投資を行っております。

住宅部材販売事業につきましては、上記の通り受注が伸び悩みましたが、新商品「クワトロソーラー」の販売開始や中国事業で中型の別荘地開発案件受注がありました。また、2年間に渡り準備してきましたシステム住宅「Volks-Pro」、「i-Works」の販売準備が整いました。以上の結果、同事業の売上は1,079百万円(前年比6.3%減)となりました。

施設建築事業については、件数、1件当たりの受注金額とも前期とほぼ横ばいとなり、売上は99百万円(同6.6%減)となりました。

会員事業につきましては、東北エリア地域の会費無償化措置や新規入会が少なかったため、196百万円(同10.0%減)となりました。

その他事業につきましては、研究委託を受けております各機関より期末に約1億4千万円の研究費交付を受けております。

経常損益につきましては、主に人員増員による人件費増加、本社敷地の整備費等により一般管理費が増加し、前期比約34百万円の減益となりました。

特別損失につきましては、既に適時開示情報にて発表の通り、過去の不良資産処理または関連会社の清算や株式整理により発生したものです。尚、裁判、旧本社売却、関係者との交渉等を経て、当期で一連の処理をすべて完了しました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高1,533,715千円(同1.4%減)、営業利益19,355千円(同67.3%減)、経常利益22,431千円(同60.4%減)、及び当期純損失63,025千円(前期当期純損失73,969千円)となりました。

### Ⅲ 第15期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科 目	期 別	第14期(実績)	第15期(予想)
		平成23年3月21日 平成24年3月20日	平成24年3月21日 平成25年3月20日
売 上 高		1,533,715	1,630,000
営 業 利 益		19,355	20,000
経 常 利 益		22,431	17,000
当期純利益または純損失(△)		△63,025	15,000

### Ⅳ 資金及び借入金の状況

#### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第13期	第14期
		自平成22年3月21日 至平成23年3月20日	自平成23年3月21日 至平成24年3月20日
現金及び預金の増減額		13,752	15,036
現金及び預金の期首残高		138,274	152,026
現金及び預金の期末残高		152,026	167,063

増減の理由：

#### 【営業活動におけるキャッシュフロー】

主な増加要因は、のれん及び減価償却費69,081千円、仕入債務の減少による35,329千円であり、主な減少要因は、長期短期合計の前払費用増加55,403千円、預り保証金減少による24,626千円、棚卸資産増加による22,309千円です。

#### 【投資活動におけるキャッシュフロー】

主な減少要因は実験棟建設、スマートネットサービス開始に伴うソフトウェア導入等による長期前払費用の増加43,755千円、有形固定資産の増加24,082千円です。

#### 【財務活動におけるキャッシュフロー】

主な増加要因は、長期借入215,000千円であり、主な減少要因は、短期借入の長期への借換65,000千円、および長短借入合わせて約定返済99,552千円です。

#### (2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第13期	第14期
		自平成22年3月21日 至平成23年3月20日	自平成23年3月21日 至平成24年3月20日
短期借入金の増減額		△118,000	△78,000
短期借入金の期首残高		281,500	163,500
短期借入金の期末残高		163,500	85,500

増減の理由：

主な減少要因は、長期借入金への借換65,000千円返済、内入れ返済13,000千円によるものです。

(3)長期借入金の増減

科 目 \ 期 別	第 13 期 自平成 22 年 3 月 21 日 至平成 23 年 3 月 20 日	第 14 期 自平成 23 年 3 月 21 日 至平成 24 年 3 月 20 日
長 期 借 入 金 の 増 減 額	△12,313	128,448
長 期 借 入 金 の 期 首 残 高	443,912	431,599
長 期 借 入 金 の 期 末 残 高	431,599	560,047

増減の理由：

主な増加要因は、環境省、NEDOの受託研究のためのつなぎ資金調達 150,000 千円、借入借換 65,000 千円によるものです。主な減少要因は、約定返済による 86,552 千円によるものです。

V その他

該当事項はありません。